

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,355	54,173
受取手形及び売掛金	39,535	38,831
電子記録債権	3,077	4,244
たな卸資産	※ 1,822	※ 2,267
その他	5,813	6,106
貸倒引当金	△242	△221
流動資産合計	112,362	105,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,458	1,416
工具、器具及び備品（純額）	4,846	4,450
土地	2,032	2,032
その他（純額）	1,334	2,080
有形固定資産合計	9,671	9,980
無形固定資産		
のれん	5,975	5,516
その他	1,209	1,398
無形固定資産合計	7,185	6,914
投資その他の資産		
投資有価証券	3,623	3,280
その他	4,111	3,832
貸倒引当金	△36	△11
投資その他の資産合計	7,698	7,101
固定資産合計	24,554	23,996
資産合計	136,917	129,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,388	21,574
電子記録債務	4,814	4,573
短期借入金	249	431
1年内返済予定の長期借入金	3	3
未払法人税等	2,795	2,599
賞与引当金	1,333	1,799
役員業績報酬引当金	91	37
売上値引引当金	677	220
その他	15,509	11,951
流動負債合計	48,864	43,191
固定負債		
長期借入金	11	9
役員退職慰労引当金	178	106
退職給付に係る負債	1,930	1,868
資産除去債務	60	64
売上値引引当金	1,576	375
その他	3,010	2,208
固定負債合計	6,767	4,631
負債合計	55,631	47,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	13,880	13,223
利益剰余金	72,063	74,355
自己株式	△10,208	△10,165
株主資本合計	78,972	80,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	587
為替換算調整勘定	18	△181
退職給付に係る調整累計額	△592	△542
その他の包括利益累計額合計	△86	△136
新株予約権	186	165
非支配株主持分	2,213	895
純資産合計	81,286	81,574
負債純資産合計	136,917	129,398

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	157,482	149,734
売上原価	137,719	131,494
売上総利益	19,763	18,239
販売費及び一般管理費	※1 11,168	※1 10,738
営業利益	8,594	7,500
営業外収益		
受取利息	21	11
受取配当金	55	43
持分法による投資利益	40	48
その他	57	59
営業外収益合計	175	162
営業外費用		
支払利息	16	19
その他	98	146
営業外費用合計	114	166
経常利益	8,655	7,496
特別利益		
投資有価証券売却益	10	32
雇用調整助成金	—	※2 216
その他	17	—
特別利益合計	28	248
特別損失		
投資有価証券評価損	3	443
投資有価証券売却損	7	1
減損損失	—	※3 13
新型コロナウイルス対応による損失	—	※4 352
事業譲渡損	—	※5 1,262
その他	261	191
特別損失合計	272	2,266
税金等調整前四半期純利益	8,411	5,479
法人税、住民税及び事業税	2,867	※6 1,563
法人税等調整額	201	49
法人税等合計	3,068	1,613
四半期純利益	5,342	3,865
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	161	△77
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,181	3,943

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	5,342	3,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	101
為替換算調整勘定	△98	△203
退職給付に係る調整額	41	51
その他の包括利益合計	△215	△50
四半期包括利益	5,127	3,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,966	3,893
非支配株主に係る四半期包括利益	161	△78

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,411	5,479
減価償却費	1,135	1,171
減損損失	-	13
のれん償却額	408	406
売上値引当金の増減額 (△は減少)	△268	△254
その他の引当金の増減額 (△は減少)	733	386
受取利息及び受取配当金	△76	△54
支払利息	16	19
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△48
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	443
事業譲渡損益 (△は益)	-	1,262
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,641	△574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	338	△446
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,561	△2,026
未払金の増減額 (△は減少)	40	△1,321
未払消費税等の増減額 (△は減少)	411	△619
未収入金の増減額 (△は増加)	△198	△269
前受金の増減額 (△は減少)	△642	△243
前受収益の増減額 (△は減少)	△280	△417
その他	516	△337
小計	4,305	2,569
利息及び配当金の受取額	106	128
利息の支払額	△17	△17
法人税等の支払額	△3,457	△1,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	937	956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△180	△255
定期預金の払戻による収入	180	680
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,214	△1,320
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	4
投資有価証券の取得による支出	△13	△11
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	140	62
関係会社消費寄託による支出	△122,500	△31,000
関係会社消費寄託金返還による収入	121,500	31,000
事業譲渡による支出	-	△4,359
その他	374	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,714	△5,169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7	189
長期借入金の返済による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,595	△1,648
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,853
その他	△94	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,683	△3,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,469	△7,757
現金及び現金同等物の期首残高	43,437	61,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 40,967	※ 53,394

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社子会社である環境整備㈱と合併した同社の子会社である関東エンジニアリング㈱は、連結の範囲より除外しております。

また、第1四半期連結会計期間において当社子会社である永旺永楽（江蘇）物業服務有限公司の子会社として蘇州市濱永物業管理有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループの一部事業への影響は、当連結会計年度内でも継続する想定から会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による上記を除く当社グループ事業への影響は、当第2四半期連結累計期間中に底を打ち、当期初想定内に収まると見込んでおります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
商品	1,547百万円	1,983百万円
仕掛品	83	53
原材料及び貯蔵品	191	230

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
貸倒引当金繰入額	18百万円	39百万円
給与手当	4,290	4,249
賞与引当金繰入額	480	437
役員業績報酬引当金繰入額	53	28
退職給付費用	152	168
役員退職慰労引当金繰入額	20	9

※ 2 雇用調整助成金

当第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等を特別利益として計上しております。

※3 減損損失

当第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
事業用資産	名古屋市緑区	建物及び構築物（純額）	0
		その他（有形固定資産）	1
		その他（無形固定資産）	8
	三重県鈴鹿市	建物及び構築物（純額）	1
		工具、器具及び備品（純額）	0
		その他（有形固定資産）	0
	愛知県岡崎市	建物及び構築物（純額）	0
		工具、器具及び備品（純額）	0
		その他（有形固定資産）	1
合計			13

※4 新型コロナウイルス対応による損失

当第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大により、政府及び各自治体からの営業自粛や緊急事態宣言が発令され、当社グループが受託管理する店舗等施設で臨時休業や営業時間の短縮が実施されました。これに伴い、従業員に対し支給した休業補償手当等を、新型コロナウイルス対応による損失として特別損失に計上しております。

※5 事業譲渡損

当第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

当社連結子会社で営んでいた証明写真機事業の分離に伴う臨時損失を、事業譲渡損として特別損失に計上しております。

※6 法人税、住民税及び事業税

当第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

法人税、住民税及び事業税には、国内子会社の過年度（2015年2月期～2019年2月期）法人税等に係る更正の請求等に伴う還付税額1,070百万円が含まれております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）
現金及び預金	41,681百万円	54,173百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△713	△779
現金及び現金同等物	40,967	53,394

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,597	32.00	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月9日 取締役会	普通株式	1,597	32.00	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月10日 取締役会	普通株式	1,648	33.00	2020年2月29日	2020年4月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月7日 取締役会	普通株式	1,749	35.00	2020年8月31日	2020年11月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるエイ・ジー・サービス(株)の株式を非支配株主から追加取得したことにより、資本剰余金が664百万円減少しました。なお、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,223百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(I F M事業)							
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	合計
売上高								
外部顧客への売上高	29,628	22,183	30,928	23,103	25,913	16,075	9,647	157,482
セグメント間の内部売上高又は 振替高	14	74	127	113	54	—	944	1,329
計	29,643	22,258	31,056	23,217	25,968	16,075	10,592	158,811
セグメント利益又は損失(△)	2,789	1,412	3,510	2,174	1,355	705	254	12,201

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,201
セグメント間取引消去	△320
のれんの償却額	△408
全社費用(注)	△2,877
四半期連結損益計算書の営業利益	8,594

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、I F M事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント（IFM事業）							合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	29,086	21,695	30,427	22,120	26,609	12,054	7,739	149,734
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	66	59	0	62	—	598	785
計	29,086	21,761	30,486	22,121	26,672	12,054	8,337	150,520
セグメント利益又は損失（△）	2,549	1,594	3,430	2,081	1,284	357	△100	11,196

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,196
セグメント間取引消去	△138
のれんの償却額	△406
全社費用（注）	△3,150
四半期連結損益計算書の営業利益	7,500

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、IFM事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

## (企業結合等関係)

### 事業分離

#### 1. 事業分離の概要

##### (1) 分離先企業の名称

株式会社DNPフォトイメージングジャパン

##### (2) 分離した事業の内容

証明写真機事業

##### (3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2020年2月期の期初から上期にかけて判明した当社連結子会社KJS(株)(旧商号: 株カジタク、以下「KJS」)の店頭支援事業における不正会計処理問題に際して、2019年7月22日付「当社連結子会社株式会社カジタクの不正会計処理問題に対する再発防止策について」のとおり、当社と利害関係を有しない外部の専門家によって構成される特別調査委員会からの提言を踏まえ、再発防止策を策定し、その後、外部の専門家を含めた再発防止委員会を立ち上げ、当社グループ全体でグループガバナンスの強化ならびに再発防止の徹底に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、KJSにつきましては、同社が展開する家事支援事業ならびに店頭支援事業の事業継続性を検証したうえで、2019年11月29日付「連結子会社の会社分割(新設分割)に関するお知らせ」のとおり、今後も市場の拡大が見込まれる家事支援事業に経営リソースを集中させるとともに、店頭支援事業の分割・売却を含めた再編手続きを円滑に進めるといった観点から、家事支援事業を会社分割(新設分割)し、新設会社に承継させ、新設会社を当社の子会社とすることを決定しました。その後、KJSは、2020年2月4日に、家事支援事業を専業とするアクティア株式会社を設立するとともに、2020年3月1日付でその商号を「株式会社カジタク」から「KJS株式会社」に変更し、店頭支援事業の再編手続きを進めてまいりました。

こうした中、再編手続きの一環として、KJSは新設分割により、店頭支援事業における証明写真機事業を新設会社に承継させたのち、新設会社の全株式を(株)DNPフォトイメージングジャパンに譲渡いたしました。

##### (4) 事業分離日

2020年6月30日

##### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

#### 2. 実施した会計処理の概要

##### (1) 移転損益の金額

△1,262百万円

##### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	4,801 百万円
資産合計	4,801
流動負債	1,548
固定負債	1,699
負債合計	3,248

##### (3) 会計処理

移転した証明写真機事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

#### 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

サポート事業

#### 4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	103円78銭	78円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,181	3,943
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (百万円)	5,181	3,943
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,923	49,977
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	103円57銭	78円81銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (千株)	102	59
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2020年10月7日開催の取締役会において、第48期(2020年3月1日から2021年2月28日)の中間  
配当について次のとおり決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 1,749百万円   |
| (2) 1株当たり配当金           | 35円00銭     |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年11月9日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。